

実践報告

地域連携の取り組みが住民エンパワメントに与える影響
半田市亀崎地区での取り組みの事例から

池 脇 啓 太

日本福祉大学 地域連携アドバイザー

Impact of community collaboration efforts on community empowerment
- From examples of efforts in Kamezaki, Handa City -

Keita IKEWAKI

Regional Cooperation Advisor, Nihon Fukushi University

Keywords：地域連携，エンパワメント，建築，古民家再生，空き家

1 はじめに

本学は2014（平成26）年度に文部科学省 知（地）の拠点整備事業に採択され、「地域のための大学」として学部と全学教育センターによる地域連携教育を推進し、地域のニーズと大学が持つシーズをマッチングさせることによって、地域課題の解決に対して主体的に行動できる学生の育成に取り組んできた。

地域連携における取り組みに関しては、ニーズとシーズという画一的な関係性だけで言及することはできず、取り組みを行う中で、主体者・支援者・事業ターゲット・目的などに応じて多様な連携の形が存在することがわかった。本実践報告では、本学の健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修が行っている半田市の亀崎地区での取り組みを事例に挙げながら、関わる人が活きる連携方法を体系化することを目的とし、その相関関係を表に記す。

1-1 半田市亀崎地区の概要

亀崎地区は、愛知県半田市の北東部に位置し、市内の

中心市街地から5kmほど離れた衣浦港に面した場所にある地区である。亀崎地区で毎年5月3日、4日に行われる亀崎潮干祭は、300年以上も続くといわれる神前神社の祭礼で、祭神である神武天皇が海よりこの地に上陸したという伝説にちなみ、5輦の山車を潮干の浜へ曳き下ろしたことから、この名がついたと言われている。2006（平成18）年に「亀崎潮干祭の山車行事」が国の重要無形民俗文化財に指定。2016（平成28）年12月1日（日本時間）には、「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産への登録が決定したこともあり、国内外からの注目度が高まっている。

亀崎地区は江戸時代後期から昭和初期までの間、酒などの醸造業や海運業で栄え、知多半島の中でも一、二を争う繁華なまちだった。建ち並ぶ醸造蔵、軒を連ねて建つ民家の賑わいは名古屋城下にも劣らないと言われたほどだったが、戦後の社会情勢の変化に加えて、1953（昭和28）年9月に起こった伊勢湾台風が追い打ちをかけたことで、かつての隆盛は完全になくなった。まちの産

業が衰退したことで、亀崎地区に住む人々は、働き先を求め名古屋などの都市や、三河地区へと出るようになった。亀崎地区は半田の中心市街地と異なり、大規模な都市開発が行われなかったため、特にかつて亀崎地区の中心的役割を果たしていたエリアにおいては、依然としてまちの至る所に軒を連ねた木造建築が密集しており、それが独特な路地空間を形成している。

本学の半田キャンパスはそんな亀崎地区を拠点として、1995（平成7）年に情報社会科学部開設とともにスタートした。かつて隆盛を誇っていた亀崎地区の中心エリアから北に2.5kmほど離れた場所である。現在は情報社会科学部を健康科学部として改組し、リハビリテーション学科と福祉工学科の2つの学科を設置している。

1-2 亀崎地区が抱える地域課題

亀崎地区の人々、特に亀崎潮干祭を行っている住民にとって最も重要な地域課題は、亀崎潮干祭の継承の危機を迎えることである。亀崎地区も一般的な他の地方都市と同様の地域課題を抱えているが、その課題が連鎖していくことで、結果的に亀崎潮干祭の継承が危ぶまれることが予想される。

一般的な地域課題として、大型商業施設へ消費者が流出してしまうことによって、亀崎地区の商店街がシャッター化してしまうこと、醸造業や海運業を中心とした地元産業が衰退し、都市へ働きに出る人が増加したことによって、まちへの関わり方が薄くなっていくこと、

商店や企業の事業が衰退していくこととともに、経営者が高齢化することによって、世代交代に消極的になっていくこと、古い住宅に住む独居の高齢者が増加していき、結果としてそれが空き家の増加に繋がっていくことなどが挙げられる。

またそういった亀崎地区が抱える地域課題から、空き家を取り壊して新たな宅地が開発される動きが進むことが予想される。その際、独特な路地空間は、現在の建築基準法に照らし合わせると、道路の幅が4m未満の場合、そこに接する敷地は道路の中心から2m以上を確保して後退しなければならない、亀崎らしい街並みは消失する。また、新たな宅地開発によって、これまでの亀崎らしさを評価し生活の拠点を選択するのではなく、建物の価格や機能のみを選択理由として拠点を構える人が増加することによって、まちに関わる人が減少し、結果的に亀崎地区のコミュニティ（潮干祭保存会や山車組）で

保っていた亀崎潮干祭が継承できなくなる可能性が取り沙汰されている。

1-3 亀崎潮干祭を継承するための取り組み

2015（平成27）年、亀崎地区に住む若手やまちづくり活動を行っている専門的知識を持った人材が集められ、亀崎地区の地域課題を解決するための意見交換が行われた。意見交換の中では、空き家の利活用を促進することで、町家形式の建物を壊すことなく路地空間を保ち、亀崎らしい街並みを保存していくことが確認され、“亀崎空き家再生プロジェクト”が結成された。

亀崎空き家再生プロジェクトは、2016（平成28）年度の地方創生加速化交付金を受け、半田市内の空き家対策モデル地区となったことから生まれたプロジェクトである。亀崎空き家再生プロジェクトでは、亀崎地区の空き家を利活用するためのプロセスとして、産学官連携を行いながら、空き家の商業利用による景観保全、移住者促進のためのワークショップを実施すること、亀崎の魅力を発信するための取り組みを行うことなどが制定された。

2 本学の亀崎地区での地域活動

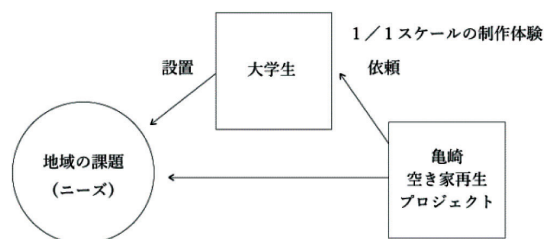
2-1 エアコン室外機カバーの制作

2016（平成28）年、本学の福祉工学科バリアフリーデザイン専修 村井裕樹准教授が亀崎空き家再生プロジェクトに参画し、学生が行うプロジェクトとして木製のエアコン室外機カバーの制作に取り組んだ。エアコンの室外機は、無機質な筐体を通りの前面に出てしまうことによって、古い街並みの形成を困難にする。学生は亀崎の古い町家形式の建築を捉えて、縦の格子が印象的だということから、縦のストライプが特徴となったデザインを採用し、それぞれの家庭のエアコン室外機カバーのサイズ、設置場所の傾斜に併せてオリジナルのものを4基制作した。

地域連携コーディネータ（アドバイザー）は地域側のニーズに対峙した場合にその取り組みが学生の学びとなるかどうかを見定めなければならない。本事例の場合においては、景観を守ることを望む亀崎空き家再生プロジェクト側のニーズと、大学のカリキュラムの中では設計の経験や模型制作の経験はあるものの、1/1スケールのもを自作する経験をしたことのない大学生が、本取り組みを行うことによって、地域の特色を学生の視点で捉

えデザインし、木材の切り出しから制作までを体験するという教育的ニーズが一致したものであった。(表1)

表1 エアコン室外機カバーの制作



亀崎空き家再生プロジェクトでは1年間の間に、このエアコン室外機カバーの制作の他、三軒長屋の改修提案、新亀崎モデルの提案などが産学官連携事業として進められ、本学の他に名古屋市立大学 久野紀光研究室・愛知淑徳大学 間宮晨一千研究室・名城大学 生田京子研究室・名城大学 柳沢究研究室・名古屋工業大学 北川啓介研究室・名古屋大学 太幡英亮研究室・相山女学園大学 村上心研究室の7大学8研究室が関わった。

2-2 亀崎こども建築塾の開催

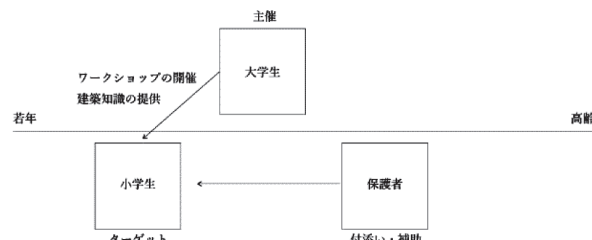
亀崎空き家再生プロジェクトは2016（平成28）年度をもって、地方創生加速化交付金に伴う事業を終了したが、その後も亀崎のまちをフィールドとした各大学の取り組みは継続的に行われた。本学においては福祉工学科 バリアフリーデザイン専修 坂口大史助教が亀崎をフィールドに活発に研究活動を行っている。

2017（平成29）年から始まった“亀崎こども建築塾”は亀崎地区の小学生に建築を楽しく伝えるワークショップを展開している。亀崎の仲町通り近くにある来教寺を利用して実施された初回の亀崎こども建築塾では、小学生の子を持つ親子が参加し、厚紙を使った家作りを行った。制作した家は、亀崎の古民家にも多くある切妻屋根の形をしており、色紙やペンなどを使って自由に装飾した後に、それを連続的に配置し、理想の亀崎のまちを作り上げた。

次に開催された亀崎こども建築塾では、内容を変更し、木材とゴムだけを使って子供が入れるほどの大きさの家を丈夫に作り上げるというワークショップを行った。家の強度を向上させるためには、筋交いをいれる必要があることや、立体の制作物を作る上でどういった順序で組み上げていくと安定的に制作できるかという説明が大学

生からなされ、そのヒントを元に小学生とその親と一緒に協力しながら家を完成させるワークショップを楽しんだ。(表2)

表2 亀崎こども建築塾の開催

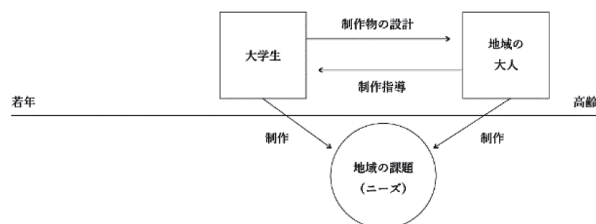


このワークショップの発展型として、亀崎のまちなかの空き地を利用して、秘密基地づくりを行うワークショップも実施された。制作した秘密基地は1週間の展示期間を経た後、再びワークショップ形式で解体作業を行った。

2-3 亀崎ものづくり塾の開催

2017（平成29）年に亀崎常盤町にオープンした亀崎ささえあいセンター（通称：駅前はうす）は亀崎ものづくり塾と称して、駅前はうすを運営する半田市社会福祉協議会と亀崎思いやり応援隊（KOO）と協働しながら駅前はうすに設置する本棚の制作を行った。前後2層式で、前部は底にレールを取り付けて左右に動く本棚のデザインは本学の学生が設計を行い、制作指導を亀崎思いやり応援隊が、制作はお互いの団体が協力し合いながら行った。(表3)

表3 亀崎ものづくり塾の開催

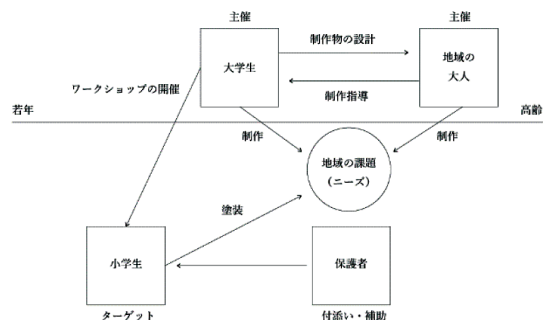


2-4 コミュニティベンチ作りワークショップの開催

2018（平成30）年5月には亀崎児童センターでコミュニティベンチ作りワークショップが実施された。これは亀崎の地域の人に自由に座れるベンチを設置することで、亀崎地区に住む高齢者の生活満足度を向上させようというプロジェクトである。本プロジェクトでは、設計を大

学生が、制作を亀崎思いやり応援隊と協働で、出来上がったベンチの色塗りを亀崎地区の小学生が行うというスタイルで実施した。制作した5つのベンチは亀崎地区内の5つの場所に設置されている。(表4)

表4 コミュニティベンチ作りワークショップの開催



3 関わる人が活きる関係性

3-1 大学生と地域の大人の強み・弱み

地域のニーズと大学が持つシーズをうまくマッチングさせるには、両者の強み・弱みを捉えながら、お互いの弱みを補完しあえる関係性を構築してプロジェクトを推進することが重要である。

福祉工学科バリアフリーデザイン専修 坂口大史助教が行っている活動のうち、亀崎ものづくり塾の取り組みについては、大学生が持つ設計スキルに関する強みとそれを実現するための施工スキルが不足している弱み、亀崎思いやり応援隊に所属する地域の大人が持つDIYが得意という強みと建築の専門知識に乏しいという弱みがうまく相互を補完できる関係性にあった。大学生にとっては大学での学びを地域で実践できる機会となり、地域の大人に関しては自らの得意を活かして貢献感を醸成する機会となった。

3-2 活動の中に子供を絡める

コミュニティベンチ作りワークショップにおいては、大学生と地域の大人が共同開催者となり、小学生をターゲットとしてワークショップを開催した。小学生の、特に低学年をターゲットにすることで保護者が同伴し活動の補助を行う光景が見られた。このワークショップでは、事前作業としてベンチを制作する大学生と地域の方のメリットを出しつつも、イベント自体のターゲットを小学生低学年とすることで、小学生・大学生・小学生の親・地域の大人の4世代が地域のためになるものを作り上げ

ていく関係性が構築でき、それぞれが貢献感を抱くことができる仕組みとなっている。

3-3 関わる人が活きる関係性の構築

地域連携の取り組みの多くは、地域側の要望に対して大学生が応える形、もしくは大学側の要望に対して地域が応える形に留まっている事例が散見され、相互にメリットを享受できる関係性の中で実施されている例は多くない。一方的な関係性の中で実施される取り組みは、どちらかいずれかの関係者のエンパワメントが高められず、取り組みによる貢献感や価値を見出すことができないため、結果的に一過性のものになってしまうことが多く見受けられる。

しかしながら、地域課題の解決のためには、その課題に対して主体的に行動できる学生を継続的に育成し、取り組みを継続していかなければならない。そのためには関係者それぞれが地域連携による自身へのメリットを享受し、理解する必要がある。

継続性の観点で言えば、亀崎こども建築塾や亀崎ものづくり塾は活動開始から2年が経過しているが、次の学年へと活動が受け継がれながら未だに定期的に活動がされているし、上級学年からのサポートを受けながら活動できる環境が徐々に定着してきていることによって、下級生としても活動しやすい環境が構築されてきている。また、自身の技術の向上や社会性の構築など、メリットの大きい取り組みとして学生に理解されており、今後も継続的に活動が実施されることが予想される。

地域課題の解決を目指す地域の人々にとって、学生と継続的な事業を行うことができる体制の構築は非常に重要な要素である。ただし、地域側にとって課題解決の実績は年々積みあがっていく進歩性のあるものであることに対し、学生との関係は毎年更新されていくものであるため、地域側は学生にとっての新奇性を理解しながら、適度な期待や負担をかけることなく、着実な歩みを共に行っていくことで関係するすべての人々のエンパワメントを促進させることができる。

今回の事例のようにあらゆる世代がまじに関わる仕組みを構築しながら、それらの人々にとっても、もちろん学生にとっても、確固たるメリットを享受できる取り組みが継続的に実施できるのであれば、地域全体としてのエンパワメントが向上し、地域の課題は緩やかに快方に向かっていくと考える。